

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成30年12月14日

【事業年度】 第13期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ジェイリース株式会社

【英訳名】 J-LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 拓

【本店の所在の場所】 大分県大分市都町一丁目3番19号 大分中央ビル7階

【電話番号】 097-534-2277(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務兼執行役員経営企画本部長 中島 重治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエアタワー8階

【電話番号】 03-5909-1241(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務兼執行役員経営企画本部長 中島 重治

【縦覧に供する場所】 ジェイリース株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地 JA共済埼玉ビル2階)
ジェイリース株式会社 千葉支店
(千葉県船橋市湊町一丁目3番1号 MY船橋ビル8階)
ジェイリース株式会社 東京本社
(東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエアタワー8階)
ジェイリース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区南幸二丁目18番1号 TSUTSUI横浜ビル6階)
ジェイリース株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目14番21号 円山ニッセイビル9階)
ジェイリース株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区土佐堀一丁目4番11号 金鳥土佐堀ビル3階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成31年3月期に係る第2四半期決算手続中に、監査法人から貸倒引当金の充分性の検証を行うよう指示がありました。これを受け、当社として検証した結果、貸倒引当金の算定方法を債権の発生期間別で区分する方法から、債務者別等で区分する方法に変更することといたしました。変更後の方法は過年度にさかのぼって適用することが妥当であることが判明したため、過年度の決算を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年6月30日に提出いたしました第13期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)に係る有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人より監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

連結附属明細表

資産除去債務明細表

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

附属明細表

有形固定資産等明細表

引当金明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	2,022,778	2,487,699	3,209,286
経常利益 (千円)	85,901	69,173	171,843
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	9,060	2,504	56,134
包括利益 (千円)	9,857	2,035	56,052
純資産額 (千円)	45,521	181,514	252,226
総資産額 (千円)	1,398,013	2,215,942	3,922,461
1株当たり純資産額 (円)	113.80	213.55	296.74
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	22.65	4.71	66.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)			-
自己資本比率 (%)	3.3	8.2	6.4
自己資本利益率 (%)		3.7	25.9
株価収益率 (倍)			-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,782	518,524	1,009,551
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,723	93,598	34,455
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,662	636,209	1,288,991
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	385,624	410,077	655,062
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	189 〔18〕	226 〔25〕	272 〔38〕

- (注) 1. 当社は第11期より連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。
4. 第11期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第12期、第13期においては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 第11期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
6. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

8. 第11期、第12期及び第13期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
9. 平成26年12月15日付で4,500株の第三者割当増資を行っております。
10. 平成28年2月15日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	1,230,137	1,585,173	1,996,365	2,429,425	3,121,464
経常利益 (千円)	88,608	67,601	154,833	86,118	<u>165,789</u>
当期純利益 (千円)	24,785	27,733	10,260	21,341	<u>50,644</u>
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	425,000	425,000
発行済株式総数 (株)	4,000	4,000	4,000	8,500	850,000
純資産額 (千円)	4,005	11,554	1,790	248,081	<u>313,304</u>
総資産額 (千円)	827,056	931,891	1,450,197	2,239,883	<u>3,946,158</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,001.40	2,888.63	4.48	291.86	<u>368.59</u>
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5,000 ()	5,000 ()	()	()	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,196.28	6,933.43	25.65	40.12	<u>59.58</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	0.5	1.2	0.1	11.1	<u>7.9</u>
自己資本利益率 (%)	1,614.0	356.5	153.8	17.1	<u>18.0</u>
株価収益率 (倍)					-
配当性向 (%)	80.7	72.1			-
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	119 〔6〕	149 〔18〕	178 〔21〕	215 〔25〕	260 〔38〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期、第10期、第11期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第12期、第13期においては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

5. 第11期、第12期及び第13期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、第9期及び第10期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)に基づき算出しており、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

6. 平成26年12月15日付で4,500株の第三者割当増資を行っております。

7. 平成28年2月15日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 第9期、第10期の配当は、配当実施時の定時株主総会承認後の財務諸表における配当可能利益の範囲内で実施したものであります。

なお、平成26年6月20日開催の定時株主総会において、過年度における保証料売上の計上方法等に関する修正の承認を受けており、上記は修正後の財務数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成16年 2月	賃貸不動産における家賃債務保証業を目的として大分県大分市に賃貸保証センター株式会社(資本金3,350万円)を設立
平成17年 1月	増資(資本金8,350万円)
平成17年 8月	増資(資本金1億200万円)
平成17年12月	ジェイリース株式会社に商号変更
平成18年 8月	増資(資本金1億3,350万円)
平成18年 9月	増資(資本金1億5,000万円)
平成20年10月	増資(資本金2億円)
平成23年 1月	大分と東京の2本社体制
平成24年 6月	あすみらい株式会社(現連結子会社)を設立
平成24年 7月	トラステート株式会社を設立
平成26年 5月	トラステート株式会社を解散
平成26年12月	増資(資本金4億2,500万円)
"	第1回ストック・オプション実施
"	大分本社を大分県大分市都町(現本社所在地)に移転
平成28年 6月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場(資本金6億3,890千円)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、賃貸住宅等における家賃債務保証事業を中核とした不動産賃貸にかかわる各種支援サービス事業を行っております。

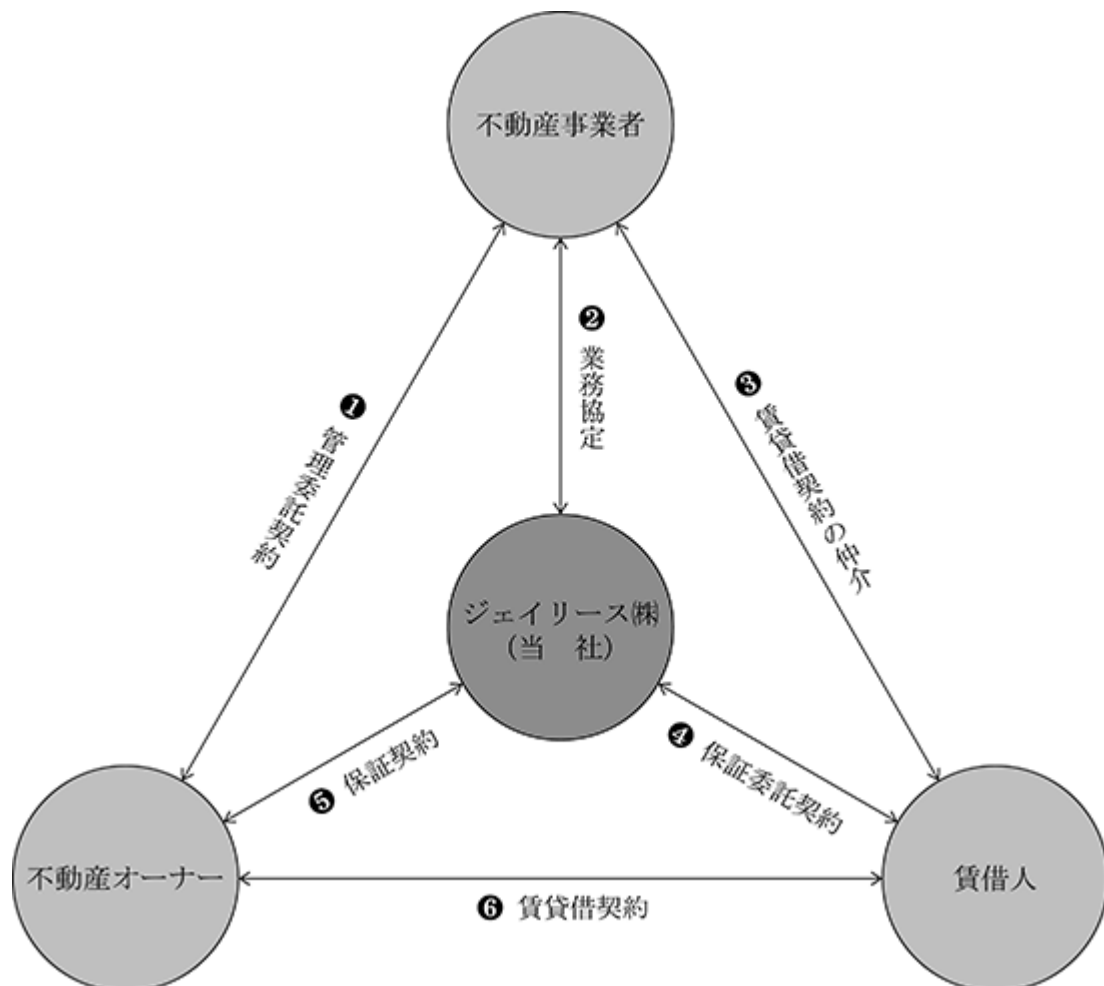
当社グループの事業にかかわる各社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

(1) 家賃債務保証事業

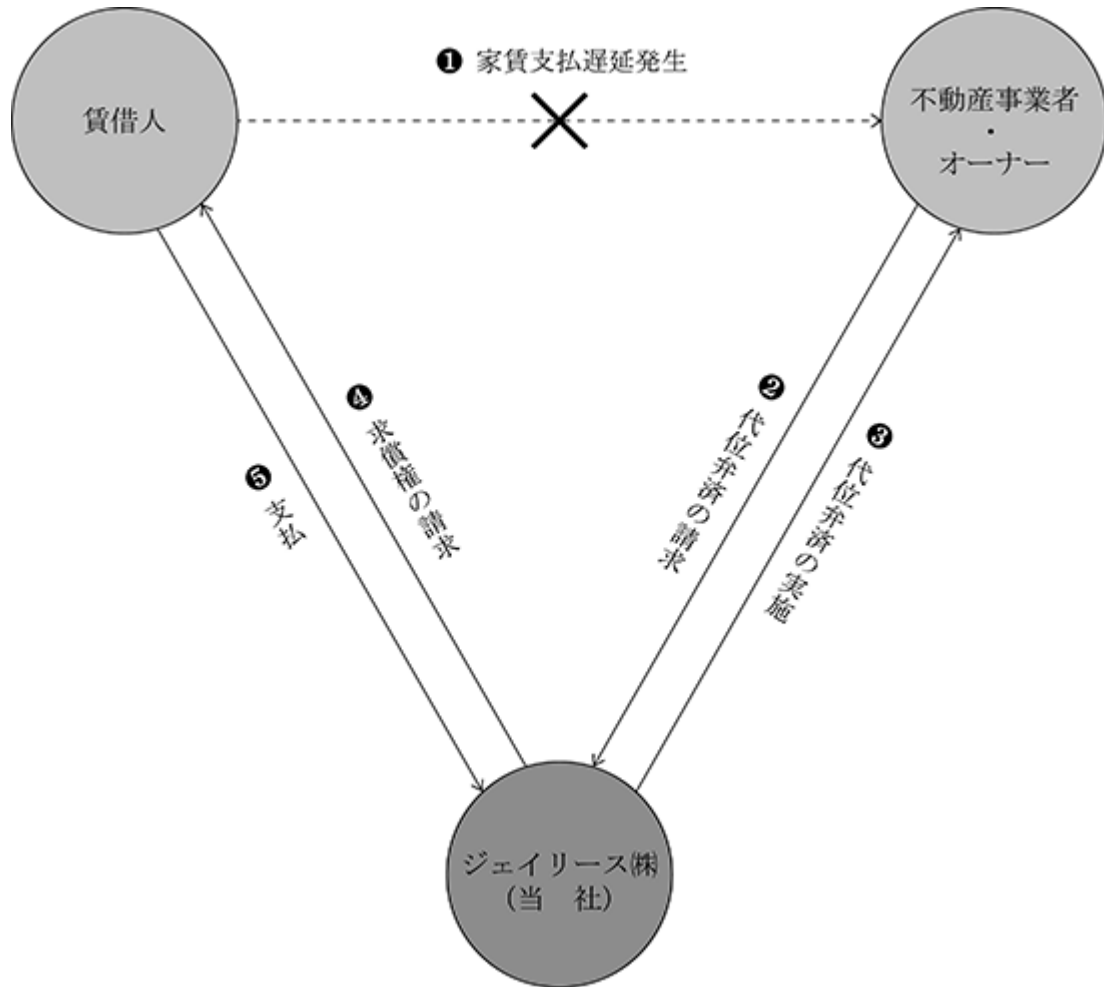
家賃債務保証事業は、不動産賃貸借契約において活用されてきた連帯保証人制度による信用補完が少子化、高齢化、晩婚化の進行といった社会環境の変化に伴い機能や効果が低下してきたことから、それを補うものとして、賃借人からの保証委託に基づく保証契約によって信用補完を提供しております。賃借人に対しては契約締結時の信用補完及び契約期間中における家賃債務保証(家賃の代位弁済)による信用維持、不動産オーナーまたは不動産事業者に対しては、入居審査における与信機能の強化と賃料収入の安定化を提供しております。

当社の家賃債務保証事業は、まず、不動産事業者と業務協定を締結し、当該不動産事業者を通じて入居希望者から家賃債務保証の申し込みを受け、入居希望者の属性情報及び入居希望物件の情報などを基に保証受託の審査判断を行います。次に賃借人との間で保証委託契約を、不動産オーナーまたは不動産事業者との間で保証契約を締結し、賃借人から保証料を受領します。保証が開始された後、賃借人に賃料債務の不履行が生じたときは、業務協定を締結した不動産事業者を通じて代位弁済の請求を受け、不動産オーナーまたは不動産事業者に対して代位弁済を行います。代位弁済後は、賃借人に対して代位弁済の求償を行います。

《家賃債務保証》



《保証開始後(不履行発生時)》

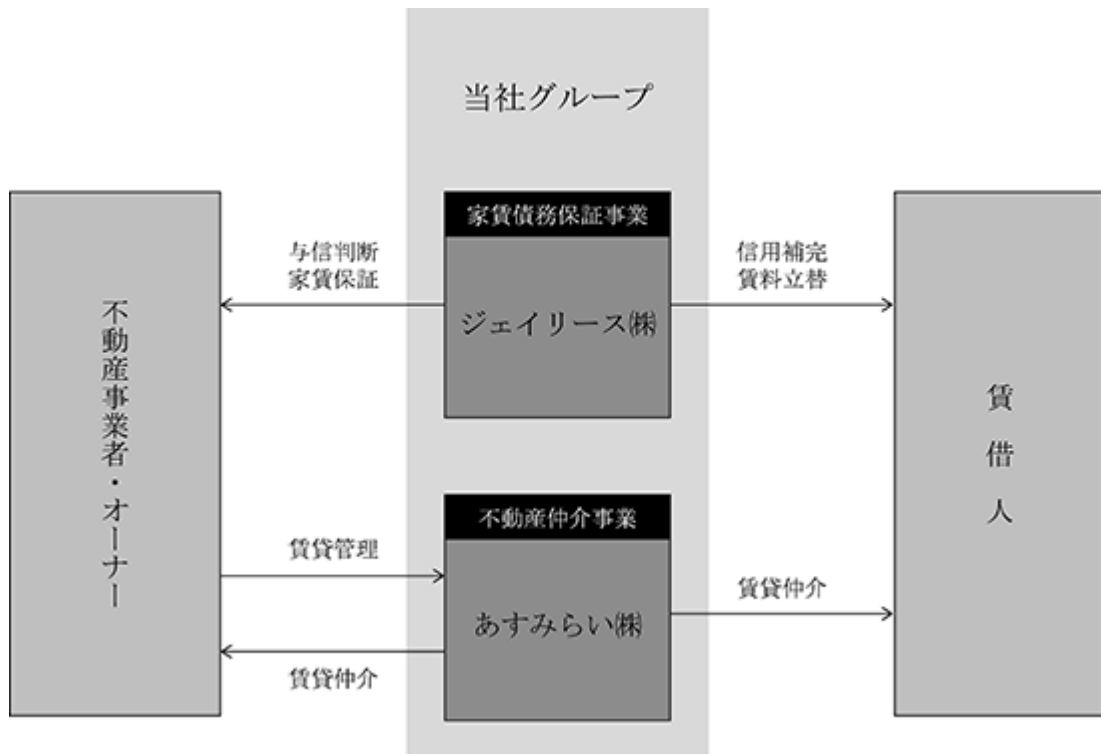


当社が提供する家賃債務保証については、対象物件を住居用、事業所用、その他(駐車場・レンタルボックス他)の3種類とし、それぞれについてさらに保証料の支払方法を一括支払型、毎年支払型、毎月支払型の3種類とすることで、賃借人の多様なニーズに対応しております。また、不動産事業者の資金管理や賃料回収における利便性向上のため賃料の収納代行立替サービスの提供を行っております。

(2) 不動産仲介事業

あすみらい株式会社(連結子会社)において、不動産仲介事業を行っております。主として日本国内で住居を探す外国籍の方々に対する賃貸仲介業務ならびに不動産オーナーからの賃貸管理を受託する賃貸管理業務を行っており、海外投資家による日本国内への不動産投資の仲介も行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) あすみらい㈱	東京都新宿区	50,000	不動産仲介 事業	100.0	資金の貸付 債務の保証 従業員の出向 ...12名 役員の兼任 ... 5名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. あすみらい㈱は債務超過会社であり、平成28年3月末時点で債務超過額は、10,067千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
家賃債務保証事業	260(38)
不動産仲介事業	12
合計	272(38)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
260(38)	37.0	3.3	4,141

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当社は、家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別従業員の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策の継続によって、企業収益、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、先行きとしては中国経済の成長減速、米国の金融政策の影響、新興国経済や原油価格の動向、為替動向の不安定さや個人消費の停滞等、景気の下振れリスクも存在しており、引き続き不透明な状況にあります。

当社を取り巻く賃貸不動産業界におきましては、少子高齢化、晩婚化の進行とともに単身世帯の増加が予測されており、入居者層の変質にあわせた賃貸住宅の供給並びに入居需要は底堅く推移しており、当社グループの主要事業である家賃債務保証サービスに対する需要は引き続き好調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、引き続き積極的な営業活動を推進するとともに、業務の効率化、リスク管理の徹底に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,209,286千円（前年同期比29.0%増）、営業利益は175,612千円（前年同期比143.9%増）、経常利益は171,843千円（前年同期比148.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は56,134千円（前年同期は2,504千円）となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(家賃債務保証事業)

家賃債務保証事業においては、東京エリア他を中心とした主要都市部が順調に推移しており、引き続き積極的な営業活動を推進するとともに、保証契約の増加に伴う代位弁済立替金の増加に対応するため、初期管理を集約し業務効率化を図るなど債権管理体制の強化を図りました。また、更なる成長のための人員確保および育成に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の家賃債務保証事業の実績は、当社の保証を取り扱う不動産会社との協定件数は9千件（前年同期比28.0%増）、年間申込件数は123千件（前年同期比29.9%増）、前受保証料を含む契約締結による契約保証料は3,001,116千円（前年同期比30.2%増）となりました。

業績面においては、売上高は3,121,464千円（前年同期比28.5%増）、営業利益は169,015千円（前年同期比85.5%増）となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業においては、増加する外国籍の方々の国内での住宅確保ニーズに対応するため、対象物件の確保とそれら顧客の集客力向上に努めるとともに、アジア圏の投資家に対する国内不動産の売買仲介にも注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の不動産仲介事業の売上高は91,216千円（前年同期比49.0%増）、営業利益は6,597千円（前年同期は営業損失20,133千円）と黒字転換することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比244,985千円増加し、655,062千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は、1,009,551千円（前連結会計年度は518,524千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が153,256千円となった一方、営業拡大に伴う収納代行立替金の増加による支出1,056,107千円、代位弁済立替金の増加による支出336,838千円等であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、34,455千円（前連結会計年度は93,598千円の支出）となりました。主な要因は、東京本社営業部の移転、PC設備等の有形固定資産の取得による支出22,148千円、データ分析システム、労務管理システム等の無形固定資産の取得による支出41,802千円、定期預金の払戻による収入55,023千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、1,288,991千円（前連結会計年度は636,209千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の増加による収入1,450,000千円、社債の償還による支出115,000千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績において示しております。

3 【対処すべき課題】

近年、家賃債務保証業界及び不動産仲介業界は、企業間の競争が激しさを増しております。このような状況の中、当社グループは市場環境の変化や顧客ニーズにあわせて変化することによって更なる事業拡大を目指しております。

当社グループにおいては、主要事業である家賃債務保証事業において次の項目を重点課題として取り組んでまいります。

(1) 市場シェアの拡大

店舗網の拡充

社会環境の変化によって、不動産賃貸借契約における賃借人の信用補完、不動産オーナーのリスク回避等、家賃債務保証のニーズは継続して高まっております。

また、賃貸不動産市場については、地域毎に異なる事業慣習や不動産会社毎に求めるニーズも異なる場合も多く、人口減少と都市部への人口集中が進む中、当社は全国主要都市への店舗出店による新規市場開拓と細やかな営業対応による取引深耕によって市場シェアの拡大を図ってまいります。

商品開発

家賃債務保証のニーズの高まりを受け、既存の家賃債務保証事業者間の競争に加え、他業種等からの新規参入や不動産会社が自社グループ内において家賃債務保証事業を開始するなど、当社の市場シェア拡大のためには、市場ニーズの収集と的確な対応を図ることが必要であり、不動産の賃貸借契約にかかわる様々な業種とのコラボレーションも含め、既存の取引にとらわれない革新的サービスの開発と申込チャネルの拡大を図ってまいります。

審査体制の強化

不動産会社における入居者獲得競争に伴い不動産会社が行う家賃債務保証会社の選定においては、審査回答スピードと与信判断の正確性が重要視されており、これまで培ってきたノウハウを最大限活用し、審査スピード向上と与信の正確性維持の双方を満たすべく、システムによる効率化と人員体制の整備及び保証ポートフォリオの分析と結果の与信判断への還元による与信管理サイクルの構築により、審査体制の強化を図ってまいります。

(2) 債権管理体制の強化

当社が行う家賃債務保証サービスは、賃料債務の不履行の都度、代位弁済(代位弁済の請求から3営業日での立替え払い)を行うものであり、毎月相当額の立替えと回収が発生するため、資金管理面からも債権管理回収の状況は重要視しております。現時点において代位弁済の実施と回収の状況を鑑み、特段の懸念はないものの、審査による人口選別や顧客の状況の早期把握ときめ細やかな対応により、総合的なリスクコントロールを図ってまいります。

(3) 内部管理体制の強化

社会から信用・信頼され継続的な企業成長を行うため、経営管理体制の充実及びコンプライアンス体制の強化に努め、健全な企業経営を推進してまいります。

(4) 人材育成

上記の課題を達成するためには、優秀な人材の確保及び育成が最も重要と認識しております。階層別・職種別の社員教育や集合研修による社員間の連携強化によって、業務知識の向上とコンプライアンス意識の徹底を図り、顧客サービスの拡充を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識したうえで、発生を極力回避し、また発生した場合に迅速かつ的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 賃貸不動産市況について

当社グループの事業全般は、国内賃貸不動産市況の影響を受けており、人口減少、少子高齢化の進展、経済状況の悪化等に伴い、賃貸不動産の空室率上昇や賃料水準の低下等によって、賃貸不動産市況が低迷した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社の属する家賃債務保証業界は、業界に対する法規制も少なく参入障壁も低いことから、大小様々な競合他社が存在し、また、不動産管理会社による保証サービスの提供も行われているなど、競争激化による影響を受けやすい業界構造となっております。当社ではノウハウ蓄積による優位性の高いサービスの提供、きめ細やかな営業体制によって不動産会社等との取引深耕を図っておりますが、今後他社による新商品や新たなサービスの提供、低価格化等により、当社の優位性が失われた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(3) 業績の季節変動等について

賃貸不動産市況の動向として、2月から4月の間に転勤等に伴う転居が多くなり、賃貸借契約件数が増加する傾向にあるため、当社の家賃債務保証事業においても、当該期間に家賃債務保証の契約件数が増える傾向にあります。そのため、当社の売上高は、第4四半期が大きくなる傾向にあります。

もっとも、当社が賃借人から受領する保証料には、(i)契約締結時に受領する保証料と(ii)保証期間内に毎月または毎年受領する保証料があるところ、(i)前者の保証料にかかる会計処理としては、契約締結時に受領する保証料を一括して売上に計上するのではなく、契約時に提供するサービスの対価に相当する部分(信用補充相当分)として契約時に売上計上する部分と、保証期間にわたって提供するサービスの対価に相当する部分(賃料保証相当分)として保証期間にわたって按分して売上計上する部分に区分して計上しており、また、(ii)後者の保証料は受領月または対応する毎月次に売上として計上しております。そのため、売上高の四半期変動は、契約件数の四半期変動に比して大きくありません。

以上のとおり、当社においては、第4四半期に比して第1四半期から第3四半期の売上高が低調となる可能性があるとともに、2月から4月の契約件数が低調となった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

なお、平成28年3月期における四半期別の売上高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	第1四半期会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	第4四半期会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
家賃債務保証事業	726,699 (97.4%)	721,436 (97.3%)	758,660 (97.4%)	914,667 (97.1%)	3,121,464 (97.3%)
不動産仲介事業	19,508 (2.6%)	20,126 (2.7%)	20,561 (2.6%)	27,625 (2.9%)	87,822 (2.7%)
セグメント合計	746,208 〔23.3%〕	741,562 〔23.1%〕	779,222 〔24.3%〕	942,292 〔29.3%〕	3,209,286 〔100.0%〕

(注) ()内はセグメント合計数値に占める各セグメントの割合を記載しており、〔 〕内は会計年度数値に占める各四半期会計期間の割合を記載しております。

(4) 信用リスクについて

代位弁済について

当社の家賃債務保証事業は、賃借人(保証委託者)の家賃債務の保証をする事業であるため、賃借人の家賃不払い等の債務不履行が発生した際に賃借人に対して代位弁済を行っております。

当社は、保証の受託審査に際しては、当社と業務協定を締結した不動産事業者を通じて保証委託申込を受け付け、一般社団法人全国賃貸保証業協会が提供する家賃弁済情報データベースへの照会を行うなど、賃借人及び対象賃貸不動産に関する定量情報と定性情報を総合的に判断したうえで審査判断を行っております。また、代位弁済の管理回収については、管理支援部による業務集約と各店舗に配する債権管理担当者によって、賃借人の状況の早期把握と滞納解消に向けたきめ細やかな対応を行っております。

これら与信判断の適正化と代位弁済の回収の効率化等に努めることで代位弁済の管理を行っておりますが、経済環境や雇用環境が著しく悪化し、賃借人の家賃支払いに影響を及ぼす場合には、代位弁済が増加するなど、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金等について

当社は、代位弁済債権等について、貸倒償却基準及び貸倒引当基準に基づき貸倒引当金等を計上し、今後予想される貸倒れ等に備えておりますが、経済環境や雇用環境が著しく悪化し、実際の貸倒れが当該見積りを上回る場合には、貸倒引当金の追加計上等によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 流動性について

当社は、家賃債務保証事業において今後予想される代位弁済のために、十分な資金の流動性を維持する必要があります。また、当社は、家賃債務保証事業の付帯サービスとして、賃料の収納代行立替サービスを行っているところ、当該サービスは、毎月の最終営業日に賃借人等に対して賃料相当額を支払い、翌月2～3日に収納代行業社から当社に入金されることによって精算されるものであり、数日間の立替が生じることから、当該資金を金融機関からの短期借入金により調達しております。

当社は、保証債務及び求償債権の管理を行い、家賃債務保証事業の代位弁済のための十分な資金を維持するとともに、収納代行立替サービスのために金融機関との間で十分な借入枠を維持するよう努めておりますが、急激な経済状況の悪化等による代位弁済の急増、借入枠の維持・拡大が困難となること又は金利上昇等が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(6) 繰延税金資産について

上記「(3) 業績の季節変動等について」で記載したとおり、当社においては、契約時に受領する保証料の会計処理として、契約時に売上計上する部分(信用補充相当分)と、保証期間にわたって按分して売上計上する部分(賃料保証相当分)に区分しておりますが、他方、税務上の処理においては、契約時に受領する保証料は全額当該事業年度の益金として計上していることから、その差額に対して繰延税金資産を計上しております。

当社は、将来の課税所得に関する予測に基づいて繰延税金資産を計上しておりますが、収益の悪化等により繰延税金資産の回収可能性に疑義が生じたり、将来的な会計基準の変更や法人税の税率変更等により、繰延税金資産を減額したりすることとなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 風評について

当社グループの属する家賃債務保証業界または賃貸不動産業界を対象として、その健全性等を懸念する否定的な内容の報道、インターネット等での書き込み等がなされ、または、競合他社における業界全体に影響を与えるような不祥事によって、業界の評判が悪化した場合には、当社グループの業務遂行及び信用に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

家賃債務保証事業に関する法規制

現時点において家賃債務保証事業を制限する法的規制は存在しないものの、今後、既存法令の改正や新たな法的規制等によって、家賃債務保証事業に対する法的規制等が導入された場合には、当社の事業内容及び経営成績に影響を与える可能性があります。

その他法令

あすみらい株式会社(連結子会社)は不動産仲介事業を行っており、宅地建物取引業法等の適用を受けているところ、宅地建物取引業法やガイドライン等の規制が強化された場合には、当社グループの業務活動及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 情報システムについて

当社グループは、業務管理のために情報システムを使用しております。これらのシステムについて、事故、災害又は人為的ミス等により、その機能に重大な障害が発生した場合には、当社グループの業務運営、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 情報漏洩について

当社グループは、多くの個人情報を含むデータベースを管理しております。当社は平成25年8月14日付でプライバシーマークの認証を取得更新しており、個人情報管理規程に基づき従業員の情報管理教育を徹底しておりますが、第三者によるデータベースへの侵入や役職員及び業務委託先による人為的ミスや事故等により、情報漏洩が発生した場合には、当社グループの信用が失墜し、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 人材の確保、育成について

当社グループは、様々な経営課題克服のため、優秀な人材を継続的に確保し育成していくことが重要な課題であると認識しており、今後も教育・研修制度の充実を図り、様々な市場ニーズへの対応や付加価値の高いサービスを提供していくために積極的な人材投資を行っていく方針であります。優秀な人材が計画通りに確保できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 新株予約権について

当社は、当社役員及び従業員に対するインセンティブ付与を目的として、新株予約権を付与しております。かかる新株予約権が権利行使された場合、当社の株式が新たに発行され、既存株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在の新株予約権による潜在株式数は88,500株(自己新株予約権を含まない。)であり、発行済株式総数850,000株の10.4%に相当します。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債の残高及び収益・費用の金額に影響を与える会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況ならびに入手可能な情報に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末比1,706,519千円増加し3,922,461千円となりました。これは主に、営業拡大に伴う収納代行立替金の増加1,056,107千円、代位弁済立替金の増加361,815千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1,635,806千円増加し3,670,235千円となりました。これは主に、月末立替払いを実施する収納代行立替サービスに対応する有利子負債の増加1,450,000千円、前受保証料の増加175,030千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比70,712千円増加し252,226千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上56,134千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比1.8ポイント減少し6.4%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比721,586千円増加し、3,209,286千円となりました。これは主に主要都市部における積極的な営業活動によるものであります。売上総利益は、前連結会計年度比546,902千円増加し、2,637,139千円となりました。

経常利益は、売上の拡大に伴う通信費や手数料の増加、及び人員増加による人件費の増加があったものの、前述の増収により、前連結会計年度比102,670千円増加し、171,843千円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、56,134千円で前連結会計年度比53,630千円増加となり、増収増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は655,062千円となりました。これらの手許現金は、当社グループの主要事業である家賃債務保証事業における代位弁済の支払いのほか、経営の安定化及び今後の事業拡大を図る上で重要なものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、賃貸不動産市況の変化、競合他社との競争の激化、法的規制の変化、システム障害、人材の確保及び育成等、様々なリスク要因が経営成績に重要な影響を与える可能性があるとして認識しております。

そのため、当社グループは法令遵守の浸透、市場ニーズへの対応、新サービスの開発、システム基盤の増強、優秀な人材の確保と育成等により、経営成績に重要な影響を与えるリスクへの対応を図ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

賃貸不動産市場における外部環境としては、人口減少、都市部への人口集中等が中長期的に継続していくものと見込んでおります。

主要事業である家賃債務保証事業においては、価格競争を中心とした競合他社との競争激化も見られており、店舗網の拡充による商圈の拡大、新サービスの開発、きめ細かな営業対応による不動産事業者との取引深耕によって市場シェアの拡大を図るとともに、審査体制の強化による与信判断の迅速化と精度向上及び債権管理体制の強化によるリスクコントロールに努めてまいります。

その他事業においても家賃債務保証事業との相乗効果の最大化を目指し、賃貸不動産にかかわる各種支援サービスの拡充に努めてまいります。

また、業務の集約化により業務効率の向上と顧客へのサービス水準の向上を図るとともに、人員配置の最適化と必要な人材の確保と育成によって企業価値の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は96,485千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、設備投資額については有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 家賃債務保証事業

当期に実施した設備投資の総額は96,485千円となりました。その主なものは、東京本社営業部の業容拡大に伴う移転、基幹業務システムの改修及び人事労務管理システム等のソフトウェアの取得であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産仲介事業

重要な設備の投資、除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	リース 資産	その他	合計	
大分本社 (大分県大分市)	家賃債務 保証事業	本社機能 営業拠点	19,562	60,492	110,135	190,191	72
東京本社 (東京都新宿区)	家賃債務 保証事業	本社機能	6,074	168	1,109	7,351	9
東京本社営業部 他17か所	家賃債務 保証事業	営業拠点	5,635	18,221	36,943	60,799	179

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)、器具及び備品、車両運搬具の合計であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	リース 資産	その他	合計	
あすみらい㈱	本社 (東京都新宿区)	不動産 仲介事業	本社機能 営業拠点	86	-	-	86	6
	福岡支店 (福岡県福岡市 博多区)	不動産 仲介事業	営業拠点	86	-	-	86	6

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	大分本社 (大分県大分市)	家賃債務保証 事業	基幹業務シ ステムの増 強	100,530	-	増資資金	平成27年 5月	平成28年 9月	業務効率 の向上
提出会社	横浜支店 (神奈川県横浜市 西区)	家賃債務保証 事業	店舗新設に かかる建 物・器具備 品他	4,800	-	増資資金	平成28年 5月	平成28年 7月	売上高の 拡大
提出会社	埼玉支店 (埼玉県さいたま 市大宮区)	家賃債務保証 事業	店舗新設に かかる建 物・器具備 品他	4,600	-	増資資金	平成28年 5月	平成28年 7月	売上高の 拡大
提出会社	大分本社 (大分県大分市)	家賃債務保証 事業	その他シス テム設備他	30,504	-	増資資金	平成28年 4月	平成29年 3月	業務効率 の向上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,400,000
計	3,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	850,000	1,000,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	850,000	1,000,000		

- (注) 1. 平成28年6月21日を払込期日として公募増資を行い、発行済株式総数は150,000株増加しております。
 2. 平成28年6月22日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成26年12月12日の取締役会決議(平成26年6月20日定時株主総会決議)に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	885(注)1	877(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88,500(注)1	87,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500(注)2	500(注)2
新株予約権の行使期間	平成28年12月13日～ 平成36年12月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250	発行価格 500 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員及び囑託の地位にあることを要するものとする。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

(3) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継しない場合、当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継しない場合、または株式交換もしくは株式移転によって当社が完全子会社となる場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月12日 (注) 1	4,500	8,500	225,000	425,000		
平成28年2月15日 (注) 2	841,500	850,000		425,000		

(注) 1. 第三者割当 発行価格50,000円 資本組入額50,000円

主な割当先 NHホールディングス(株)、(株)豊和銀行、大分ベンチャーキャピタル(株)

2. 株式分割(1:100)によるものであります。

3. 平成28年6月21日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が150,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ213,900千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1		9			36	46	
所有株式数 (単元)		400		3,690			4,410	8,500	
所有株式数 の割合(%)		4.71		43.41			51.88	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NHホールディングス株式会社	大分県大分市都町3丁目7番23号 タクセイビル5F	320	37.65
中島 拓	大分県大分市	213	25.16
株式会社豊和銀行	大分県大分市王子中町4番10号	40	4.71
大分ブイシサクセスファンド 四号投資事業有限責任組合	大分県大分市中央町2丁目9番24号	40	4.71
ジェイリース従業員持株会	大分県大分市都町1丁目3番19号 大分中央ビル7F	25	2.94
林 昌也	熊本県山鹿市	20	2.35
阿部 兼三	大分県大分市	15	1.78
株式会社コスギ不動産	熊本県熊本市中央区九品寺3丁目15番4号	10	1.18
株式会社坂元	大分県大分市中島西3-3-5 中島ハウス202号室	10	1.18
株式会社ホンダカーズ大分中央	大分県大分市羽屋759-2	10	1.18
大塚 玄二郎	大分県大分市	10	1.18
計	-	714	84.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 850,000	8,500	単元株式数 100株
単元未満株式			
発行済株式総数	850,000		
総株主の議決権		8,500	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成26年12月12日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員に対し新株予約権を付与することが決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成26年12月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役10、当社従業員230
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、財務体質の強化や事業拡大のための内部留保の充実を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、将来的には年2回の配当を実施すべく取り組んでまいります。

第13期事業年度の配当につきましては、上記の方針及び財務状況を勘案のうえ、無配としております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成28年6月22日付で、東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高執行 役員	中島 拓	昭和32年9月6日	昭和55年5月 株式会社拓成入社 平成13年4月 株式会社情報大分代表取締役 平成16年2月 当社設立代表取締役社長兼最高執行役員 平成19年4月 株式会社拓成代表取締役 平成24年6月 あすみらい株式会社取締役会長(現任) 平成26年6月 当社代表取締役社長兼会長兼最高執行役員 平成27年10月 当社代表取締役社長兼最高執行役員(現任)	(注)3	95,900
取締役 副社長	執行役員 債権管理 本部長	山岡 満成	昭和28年1月15日	昭和55年5月 株式会社レイク入社 平成元年3月 株式会社拓成入社 平成16年2月 当社設立取締役専務兼執行役員 平成22年10月 当社取締役副社長兼執行役員債権管理本部長(現任) 平成24年6月 あすみらい株式会社代表取締役社長 平成26年5月 あすみらい株式会社取締役(現任)	(注)3	
取締役 副社長	執行役員 渉外担当	日野 真俊	昭和25年10月10日	昭和49年4月 株式会社大分銀行入行 平成12年3月 同行支店長 平成16年6月 同行人事部長 平成18年6月 同行監査役 平成22年6月 株式会社大分カード常務取締役 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成26年7月 当社取締役副社長兼執行役員審査本部長 平成27年6月 当社取締役副社長兼執行役員渉外担当(現任) 平成28年6月 あすみらい株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役 副社長	執行役員 経営管理 本部長	吉野 光生	昭和30年3月17日	昭和52年4月 株式会社豊和銀行入行 平成9年4月 同行大分駅前支店支店長 平成11年4月 同行企画部次長 平成14年4月 同行企画部副部長 平成15年6月 同行企画部長 平成17年6月 同行取締役審査部長 平成24年6月 同行常勤監査役 平成26年6月 同行常務取締役 平成27年7月 当社取締役副社長兼執行役員経営管理本部長(現任)	(注)3	
取締役専務	執行役員 審査本部長	中島 士	昭和57年1月7日	平成16年4月 アコム株式会社入社 平成22年5月 株式会社拓成常務取締役 平成23年8月 当社顧問 平成24年6月 当社取締役常務兼執行役員経営管理本部長兼審査本部長 平成26年6月 当社取締役専務兼執行役員経営管理本部長 平成27年6月 当社取締役専務兼執行役員審査本部長(現任)	(注)3	
取締役常務	執行役員 経営企画 本部長	中島 重治	昭和49年12月20日	平成7年4月 株式会社ニッシン入社 平成16年6月 同社経理部長 平成19年6月 同社執行役員企画管理本部副部長 平成22年9月 当社執行役員経営管理本部長 平成24年6月 当社取締役兼執行役員経営企画本部長 平成26年6月 当社取締役常務兼執行役員経営企画本部長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役常務	執行役員 ICTソ リューション統括 本部長	徳重 英仁	昭和28年11月18日	昭和52年4月 平成11年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年5月 平成26年6月	株式会社大分電子計算センター (現株式会社オーイーシー)入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社鳥取県情報センター常務 取締役 当社常務執行役員ICTソリューション統括本部長 当社取締役常務兼執行役員ICTソリューション統括本部長(現任)	(注)3	
取締役	執行役員 社長室長	佐藤 一郎	昭和39年2月7日	昭和62年4月 昭和63年4月 平成12年9月 平成17年1月 平成18年10月 平成19年1月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年5月 平成26年6月 平成27年7月 平成28年6月	ヤマハ株式会社入社 サトーピアノ株式会社入社 同社代表取締役 当社入社 当社取締役兼執行役員 当社取締役常務兼執行役員 当社取締役専務兼執行役員営業本 部長 あすみらい株式会社取締役 あすみらい株式会社代表取締役社 長 当社取締役兼執行役員営業推進本 部長 当社取締役兼執行役員社長室長 (現任) あすみらい株式会社取締役副社長 (現任)	(注)3	
取締役	執行役員 営業本部長	吉田 安弘	昭和34年8月18日	昭和57年4月 平成12年4月 平成21年4月 平成24年6月 平成25年7月 平成26年6月	株式会社豊和銀行入行 同行支店長 同行営業統括部長 同行執行役員 当社取締役兼執行役員営業推進本 部長 当社取締役兼執行役員営業本部長 (現任)	(注)3	
取締役		首藤 浩	昭和36年8月21日	昭和60年4月 平成8年5月 平成12年6月 平成18年1月 平成23年5月 平成24年11月 平成27年7月	大分フゲタ商事株式会社入社 株式会社大島屋入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 株式会社あいるコンサルティング ファーム代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2,000
監査役 (常勤)		築山 洋一	昭和23年2月21日	昭和41年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年10月	株式会社豊和銀行入行 同行取締役 株式会社ほうわバンクカード専務 取締役 同社代表取締役 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		林 昌也	昭和34年3月25日	昭和57年4月 平成16年2月 平成17年10月 平成20年10月 平成22年10月	有限会社林新聞店入社 同社代表取締役(現任) 当社取締役 当社取締役副社長 当社監査役(現任)	(注)4	20,000
監査役		吉村 尊義	昭和36年3月1日	昭和59年4月 平成7年3月 平成14年11月 平成18年10月 平成20年8月 平成22年10月 平成24年6月	吉田工業株式会社(現YKK株式 会社)入社 有限会社大蔵商事入社 同社代表取締役(現任) 当社取締役 株式会社アイシーエヌ設立代表取 締役(現任) 当社監査役(現任) あすみらい株式会社監査役(現任)	(注)4	5,000
監査役		野中 俊秀	昭和37年6月30日	平成13年2月 平成16年2月 平成24年6月	株式会社大分白屋代表取締役(現 任) 当社設立監査役(現任) あすみらい株式会社監査役(現任)	(注)4	5,000
計							127,900

- (注) 1. 取締役首藤浩は、社外取締役であります。
2. 監査役築山洋一及び野中俊秀は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役専務中島土は、代表取締役社長中島拓の長男であります。
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は16名で、上記取締役兼務者9名に加え、営業本部副本部長阿部淳、債権管理本部副本部長中澤竜二、経営管理本部副本部長領下速人、営業本部副本部長武田英樹、経営企画本部副本部長川上統、債権管理本部副本部長甲斐信孝、債権管理本部副本部長横井文で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業の継続的な成長を目指すとともに、経営のチェック機能の強化、コンプライアンス及び企業理念の遵守を実践し、株主、お客様、役職員など全てのステークホルダーに対する経営の透明性と健全性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。そのため、取締役、執行役員との役割と責任の明確化、意思決定及び業務遂行の迅速化とともに、透明性と内部統制の実効性を高め、経営環境、市場環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制、監督機能の一層の強化に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

a. 会社の機関の内容

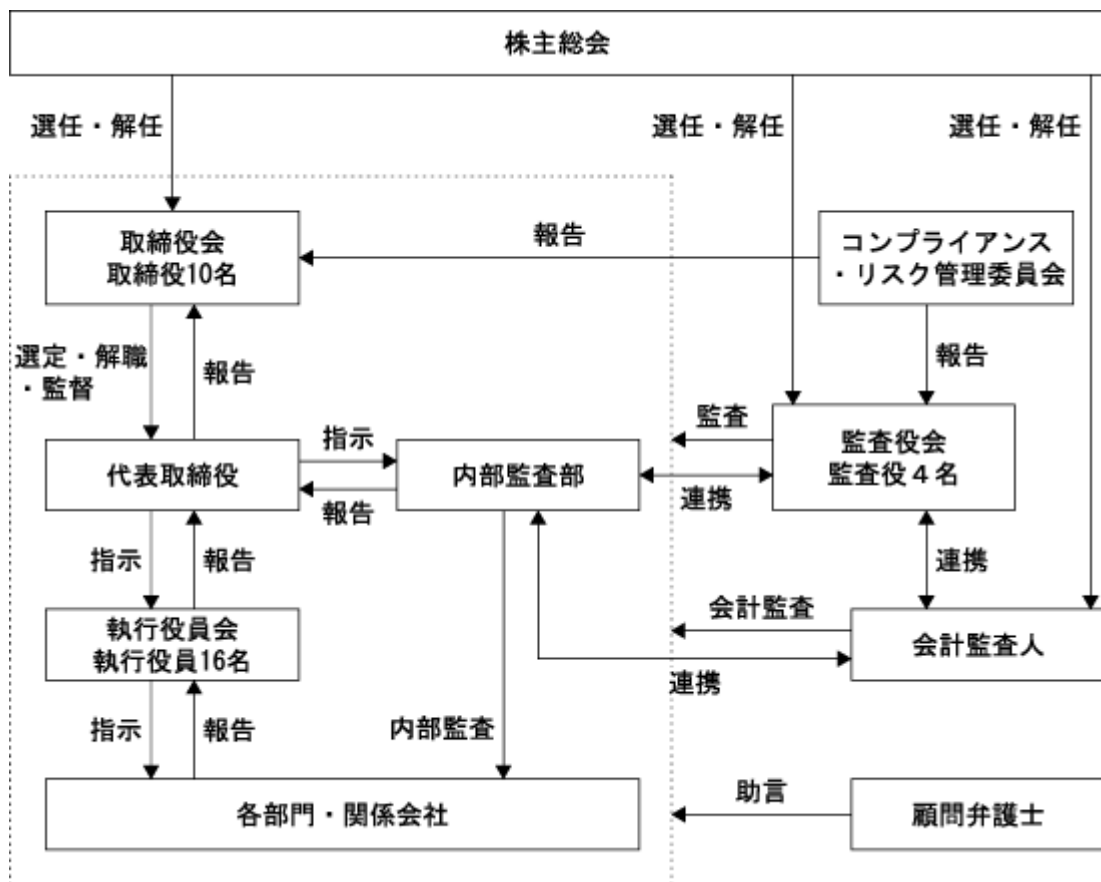
当社は監査役会制度を採用しており、会社の機関として会社法で定められた株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社の取締役会は、取締役10名(うち社外取締役1名)で構成され、毎月1回及びその他必要に応じて開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行を監督しております。

当社の監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、原則として毎月1回以上開催しております。各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるとともに、代表取締役との意見交換や取締役などから適宜業務の執行状況を聴取することなどにより、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

なお、経営環境の変化に柔軟に対応し、意思決定と業務執行の迅速化、効率化を図ることを目的として執行役員制度を採用しております。

会社の機関及び内部統制の関係の模式図は次のとおりであります。



b. 内部統制システムの整備状況

当社は業務の適正性を確保するための体制として、平成27年3月20日開催の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を定める決議を行っており、現在その基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。その概要は次のとおりであります。

1 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループで働く全ての役員、従業員を対象としてコンプライアンス基本方針、行動規範を制定し、その周知徹底を図る。
- (2) コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス及びリスク管理を統括する。
- (3) 各部門にコンプライアンス・オフィサーを任命し、コンプライアンスへの取組状況の確認、推進及び違反行為等の未然防止を図る。
- (4) 代表取締役社長直轄の内部監査部を設置し、各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況について定期的に監査を実施し、その評価を代表取締役社長及び監査役に報告する。
- (5) コンプライアンス違反の疑義ある行為等の早期発見や是正措置を図るため、内部通報制度を運用する。
- (6) 反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で対処し、一切の利益を供与しない。また、警察当局、暴力追放推進センター、弁護士等との緊密な連携を確保する。
- (7) 財務報告の適正性を確保するため、経理規程、その他社内規程を整備し、会計基準その他関連する諸法令を遵守する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に従い、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理の運用を実施する。
- (2) 取締役及び監査役は、常時これらの文書及び電磁的媒体による記録を閲覧できるものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 各種リスクの統括部署及び責任者、継続的な把握、監視、報告の方法及び監視機関であるコンプライアンス・リスク管理委員会の設置等、リスク管理体制を定めたリスク管理規程及びコンプライアンス規程を制定する。
- (2) リスク管理は各部門が行うほか、コンプライアンス・リスク管理委員会が当社グループ全体の横断的な管理を行う。
- (3) 内部監査部は、業務を分掌する各部門におけるリスク管理の状況について定期的に監査を実施し、その評価を代表取締役社長及び監査役に報告する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に実施されることを確保するため、取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- (2) 経営上の意思決定と業務執行との分離、迅速な意思決定及び権限と責任の明確化を図るために執行役員制度を採用する。代表取締役社長及び業務担当取締役並びに各部門長の中から選任されたものは、執行役員として業務を執行する。
- (3) 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、各部門においては年度毎に予算を立案して、その目標に向け具体策を立案、実行する。また、予算に対する実績管理を行うため、毎月1回予算と実績の差異分析及び対策を執行役員会にて協議し、各部門の経営数値の進捗把握と適正な施策を決定する。

- 5 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社グループにおける業務の適正を確保するため、当社の経営企画部を子会社全体の内部統制システム等に関する担当部門とし、円滑な運営の指導にあたるとともに子会社の職務権限規程や個人情報管理規程等、当社と整合性をもった各種規程を整備し、運用するよう指導する。
 - (2) 子会社における経営上の重要事項については、関係会社管理規程に基づき、当社の承認を必要とするほか、とくに重要な事項については当社取締役会で承認する。
 - (3) 子会社の内部監査については、当社の内部監査部が定期的を実施する。

- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役から求められた場合は、監査役と協議のうえ、合理的な範囲内で監査役の職務を補助する従業員を配置する。
 - (2) 監査役の職務を補助する従業員は、監査役を補助する職務に専念する。
 - (3) 前号の従業員は当該業務に従事する場合、監査役の指示に従い職務を行うものとし、当該業務を遂行するために取締役等の指示を受けないものとする。
 - (4) 人事考課の実施においては、監査役から当該業務の評価を実施する。

- 7 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役及び使用人は監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関して疑義ある事象の状況を速やかに報告することとする。
 - (2) 監査役は重要な意思決定の過程及び業務の遂行状況を把握するため、取締役会のほか、執行役員会その他必要と認められる会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務執行にかかる重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人等にその説明を求める。

- 8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は監査役監査基準に基づいた監査を行うとともに、取締役会その他重要な会議への出席及び内部監査部との連携、意見交換等を行う。
 - (2) 監査役は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に会合を行い、重要な課題について意見交換を行う。

- 9 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 - (1) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした姿勢で対処し、一切の利益を供与しない。
 - (2) 反社会的勢力に対する基本方針を制定し、全ての役員及び従業員に対して周知徹底を図るとともに、反社会的勢力の介入を防止するため警察当局、暴力追放推進センター、弁護士等との緊密な連携を確保する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部3名、監査役4名の体制としております。

監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査し、また法令順守と企業倫理の確立に資する適時適切な助言・提言を行っております。

内部監査部は、社長の承認を得た監査実施計画に基づき、本社各部、各営業店及び子会社を対象に内部監査を実施しております。内部監査部は、監査で発見・指摘した問題点等について「監査報告書」を作成し、取締役会で報告しております。

内部監査部と監査役は、内部監査の計画及び結果について定期的に意見交換を行い、内部統制が有効に機能するよう努めており、また、監査役と会計監査人は、定期的に監査実施状況の報告や意見交換を行うことで、監査上の課題等に関する情報共有ならびに監査の効率性、有効性の向上に努めております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、工藤雄一、奥見正浩、宮本義三の3名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

当社では、社外取締役は、客観的かつ中立的な立場から社内取締役に対する監督、及び自己の見識に基づく経営への助言を通じ、取締役会の透明性の維持、強化を担っており、社外監査役は、取締役の職務の執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能として、経営に対する監視、監督機能を担っております。

また、社外監査役は、社内監査役とともに内部監査部及び会計監査人と定期的を実施される会合に出席し、意見交換を実施するなど、会計監査、内部統制及び内部監査との相互連携を図っております。

社外取締役首藤浩氏は2,000株、社外監査役野中俊秀氏は5,000株の当社株式を提出日現在で所有しておりますが、それ以外の人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、その選任につきましては、経歴や当社との関係を踏まえて社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できていることを個別に判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、事業運営上の様々なリスクについて、リスク管理規程及び関連規程を制定し、社内横断的なコンプライアンス・リスク管理委員会を設置してリスク管理等を行うこととしております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、取締役、監査役、執行役員、各部門長等から構成され、必要に応じて顧問弁護士にも連携し、当社グループ運営に関する全社的、総括的なコンプライアンス及びリスク管理の報告並びに対応策検討の場と位置付けております。各部門長は担当部門のリスク管理責任者として日常の業務活動におけるリスク管理を行うとともに、不測の事態が発生した場合には、同委員会へ報告することとなっております。また、主要なリスク毎に総括部門を定め、総括部門は、各リスク管理における施策の推進を行うとともに同委員会に対し、リスク管理の状況を定期的に報告することとしております。

当社グループは、企業価値向上における前提としてコンプライアンスの徹底が必要であると認識しており、行動指針を記載したコンプライアンス・マニュアルを当社グループの全役職員に配布し所持を義務付けるとともに、各拠点にコンプライアンス体制の推進及び日常的な相談窓口としてコンプライアンス・オフィサーを任命しており、これらによって全役職員が法令等を遵守した行動、高い倫理観をもった行動をとることを周知徹底しております。

なお、当社は「個人情報の保護に関する法律」に定める個人情報取扱事業者該当するため、経営管理本部長を個人データ管理責任者として個人情報管理規程を整備し、個人情報管理に関する取得の制限、安全管理、教育・研修等の対策を講じるとともに、平成21年8月14日(最新更新日平成27年8月14日)一般財団法人日本情報経済社会推進協会による日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム 要求事項」への適合を示すプライバシーマークの認証を受け、個人情報の適正管理に努めております。

役員報酬の内容(平成28年3月期)

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	127,725	127,725	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	6,000	6,000	-	-	-	2
社外役員	8,366	8,366	-	-	-	3

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上に該当する役員が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれに報酬総額が定められております。取締役の報酬は、報酬総額の範囲内で各取締役の貢献等を勘案し報酬額を決定しており、監査役の報酬については、報酬総額の範囲内で監査役会において決定しております。

株式の保有状況

a. 保有株式が純投資目的以外の目的である株式投資

銘柄数 1銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 820千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待する役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,000		12,000	
連結子会社				
計	8,000		12,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査日数や当社の規模及び業務の特性を勘案し、監査役会で承認することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当するため、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について、当社への影響を適切に把握するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加するとともに、会計専門誌を定期購読し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,100	665,062
未収保証料	139,295	201,410
代位弁済立替金	297,649	659,464
収納代行立替金	616,034	1,672,141
貯蔵品	8,868	8,359
繰延税金資産	250,743	347,928
その他	38,764	58,738
貸倒引当金	20,000	88,000
流動資産合計	1,806,456	3,525,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,871	68,702
減価償却累計額	8,647	14,687
建物及び構築物(純額)	52,223	54,015
機械装置及び運搬具	45,789	34,910
減価償却累計額	37,529	30,480
機械装置及び運搬具(純額)	8,260	4,430
リース資産	109,199	96,043
減価償却累計額	22,788	33,366
リース資産(純額)	86,411	62,677
その他	70,689	78,817
減価償却累計額	36,969	51,662
その他(純額)	33,720	27,155
有形固定資産合計	180,615	148,277
無形固定資産		
ソフトウェア	37,226	94,022
ソフトウェア仮勘定	32,550	-
リース資産	20,623	16,204
その他	10	10
無形固定資産合計	90,409	110,237
投資その他の資産		
投資有価証券	900	820
繰延税金資産	56,740	33,301
その他	119,440	118,364
貸倒引当金	38,622	13,645
投資その他の資産合計	138,459	138,840
固定資産合計	409,485	397,355
資産合計	2,215,942	3,922,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 500,000	1 1,950,000
1年内償還予定の社債	115,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
リース債務	30,914	25,951
未払法人税等	10,651	129,321
前受金	809,669	984,699
賞与引当金	50,000	58,000
その他	151,390	185,621
流動負債合計	1,677,634	3,403,601
固定負債		
社債	150,000	90,000
長期借入金	23,312	13,304
リース債務	90,840	64,755
役員退職慰労引当金	53,824	48,064
退職給付に係る負債	15,220	20,955
資産除去債務	22,642	28,684
その他	955	870
固定負債合計	356,793	266,633
負債合計	2,034,428	3,670,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,000	425,000
利益剰余金	243,130	172,336
株主資本合計	181,869	252,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	436
その他の包括利益累計額合計	355	436
純資産合計	181,514	252,226
負債純資産合計	2,215,942	3,922,461

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,487,699	3,209,286
売上原価	397,463	572,147
売上総利益	2,090,236	2,637,139
販売費及び一般管理費	¹ 2,018,236	¹ 2,461,526
営業利益	71,999	175,612
営業外収益		
受取利息	79	82
受取配当金	10	10
為替差益	838	-
受取賃貸料	444	-
補助金収入	2,107	2,862
消費税差額	2,078	-
その他	1,754	2,614
営業外収益合計	7,311	5,569
営業外費用		
支払利息	8,164	7,876
株式交付費	1,667	-
その他	306	1,461
営業外費用合計	10,138	9,338
経常利益	69,173	171,843
特別利益		
固定資産売却益	² 27	² 279
関係会社清算益	532	-
特別利益合計	560	279
特別損失		
固定資産売却損	³ 272	-
固定資産除却損	⁴ 7,905	⁴ 176
投資有価証券評価損	-	4,999
減損損失	-	⁵ 13,690
特別損失合計	8,178	18,867
税金等調整前当期純利益	61,555	153,256
法人税、住民税及び事業税	68,632	156,209
法人税等調整額	9,581	59,087
法人税等合計	59,050	97,121
当期純利益	2,504	56,134
親会社株主に帰属する当期純利益	2,504	56,134

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	2,504	56,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	81
為替換算調整勘定	419	-
その他の包括利益合計	1 469	1 81
包括利益	2,035	56,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,035	56,052

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	200,000	245,635	45,635	305	419	114	45,521
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	2,504	2,504	-	-	-	2,504
新株の発行	225,000	-	225,000	-	-	-	225,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	50	419	469	469
当期変動額合計	225,000	2,504	227,504	50	419	469	227,035
当期末残高	425,000	243,130	181,869	355	-	355	181,514

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	425,000	243,130	181,869	355	-	355	181,514
会計方針の変更によ る累積的影響額	-	14,659	14,659	-	-	-	14,659
会計方針の変更を反映 した当期首残高	425,000	228,471	196,528	355	-	355	196,173
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	56,134	56,134	-	-	-	56,134
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	81	-	81	81
当期変動額合計	-	56,134	56,134	81	-	81	56,052
当期末残高	425,000	172,336	252,663	436	-	436	252,226

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,555	153,256
減価償却費	55,024	66,774
減損損失	-	13,690
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,925	43,023
受取利息及び受取配当金	89	92
支払利息	8,164	7,876
固定資産除却損	6,927	176
固定資産売却損益（ は益）	244	279
投資有価証券評価損	-	4,999
未収保証料の増減額（ は増加）	69,106	62,114
代位弁済立替金の増減額（ は増加）	116,147	336,838
収納代行立替金の増減額（ は増加）	460,614	1,056,107
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,972	508
前受金の増減額（ は減少）	92,981	175,030
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,000	8,000
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	4,519	5,735
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	478	5,759
株式交付費	1,667	-
その他	29,997	24,632
小計	359,499	957,488
利息及び配当金の受取額	84	92
利息の支払額	7,740	8,914
法人税等の支払額	151,369	43,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,524	1,009,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,840	22,148
有形固定資産の売却による収入	719	279
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
無形固定資産の取得による支出	19,375	41,802
資産除去債務の履行による支出	1,616	-
定期預金の払戻による収入	-	55,023
その他	17,485	20,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,598	34,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	10,008	10,008
社債の償還による支出	70,000	115,000
株式の発行による収入	223,332	-
その他	7,114	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	636,209	1,288,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	365	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24,452	244,985
現金及び現金同等物の期首残高	385,624	410,077
現金及び現金同等物の期末残高	1 410,077	1 655,062

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

あすみらい株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～22年

機械装置及び運搬具 2～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は5年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る負債の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

保証料売上

保証料売上については、「信用補完相当分」を保証契約締結時に「賃料保証相当分」を過去の平均保証期間により均等按分し、収益計上しております。ただし、保証期間の定めのある保証料については、当該期間に基づき収益計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産と、前連結会計年度末の繰延税金資産との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が14,659千円、利益剰余金が14,659千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は14,659千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額の総額	1,620,000千円	2,850,000千円
借入実行残高	500,000 "	1,950,000 "
差引額	1,120,000千円	900,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	808,967千円	997,786千円
賞与引当金繰入額	50,000 "	58,000 "
退職給付費用	6,721 "	7,015 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,493 "	1,640 "
貸倒引当金繰入額	24,506 "	82,922 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	27千円	279千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	62千円	- 千円
その他(工具、器具及び備品)	210 "	- "
計	272千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,369千円	176千円
その他(工具、器具及び備品)	2,535 "	- "
計	7,905千円	176千円

5 減損損失に関する事項

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
大阪支店他3支店	事業用資産	建物及び構築物	6,413
		リース資産	3,824
		その他	3,452
合計			13,690

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである支店における資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなるため、回収可能価額を零として減損損失を認識しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	60	80
組替調整額	-	-
税効果調整前	60	80
税効果額	9	1
その他有価証券評価差額金	50	81
為替換算調整勘定		
当期発生額	419	-
その他の包括利益合計	469	81

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000	4,500	-	8,500

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加4,500株は、第三者割当増資による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500	841,500	-	850,000

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加841,500株は、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金	475,100千円	665,062千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	65,023 "	10,000 "
現金及び現金同等物	410,077千円	655,062千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、本社及び支店で使用する車両及び事務機器であります。
- ・無形固定資産 主として、業務管理システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。

- 2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境、契約状況等を勘案して、必要な資金を調達(主に銀行借入れや社債発行)しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容、そのリスク及びリスク管理

営業債権である未収保証料は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、家賃債務保証業務規程に従い、各営業拠点において保証料の回収状況について随時確認を行い、回収が予定通り行われなかったは行われぬ恐れを認識した場合には、速やかに必要な措置を講じることとしております。

代位弁済立替金は、借入人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、保証契約締結に係る審査の際に適切かつ的確な判断を行いリスクの軽減に努めており、また、求償権の請求の際は、借入人から支払いがなされるよう、丁寧な請求の実施等必要な措置を講じております。

収納代行立替金は、家賃収納の代行業務を行う際に、金融機関から収納結果の通知があるまで当社が収納分を立て替えているものであり、リスクは僅少であります。

当社グループでは有価証券は保有しておりませんが、取引先との業務に関連する株式として投資有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である未払金は、その大部分が1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に月を跨る立替払いのための運転資金の確保を目的としたものであります。借入金のうちの一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。資金調達に係る流動性リスクは、各部署からの報告等に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、更なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	475,100	475,100	
(2) 未収保証料	139,295	139,295	
(3) 代位弁済立替金 貸倒引当金	297,649 20,000		
	277,649	277,649	
(4) 収納代行立替金	616,034	616,034	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	900	900	
資産計	1,508,980	1,508,980	
(1) 未払金	77,199	77,199	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 未払法人税等	10,651	10,651	
(4) 社債	265,000	270,568	5,568
(5) 長期借入金	33,320	33,424	104
(6) リース債務	121,755	121,902	147
負債計	1,007,926	1,013,746	5,819

() 代位弁済立替金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	665,062	665,062	
(2) 未収保証料	201,410	201,410	
(3) 代位弁済立替金 貸倒引当金	659,464 86,000		
	573,464	573,464	
(4) 収納代行立替金	1,672,141	1,672,141	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	820	820	
資産計	3,112,898	3,112,898	
(1) 未払金	96,071	96,071	
(2) 短期借入金	1,950,000	1,950,000	
(3) 未払法人税等	129,321	129,321	
(4) 社債	150,000	150,599	599
(5) 長期借入金	23,312	23,389	77
(6) リース債務	90,706	90,934	227
負債計	2,439,411	2,440,316	905

() 代位弁済立替金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収保証料、並びに(4) 収納代行立替金
 これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 代位弁済立替金
 期末日現在の残高について、過去の貸倒実績に基づき計算された額を控除した額を時価としております。
- (5) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等
 これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債
 当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (5) 長期借入金、(6) リース債務
 これらの時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式		0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について4,999千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	475,100			
未収保証料	139,295			
合計	614,396			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	665,062			
未収保証料	201,410			
合計	866,472			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000					
社債	115,000	60,000	60,000	30,000		
長期借入金	10,008	10,008	10,008	3,296		
リース債務	30,914	26,188	24,985	22,919	16,747	
合計	655,922	96,196	94,993	56,215	16,747	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,950,000					
社債	60,000	60,000	30,000			
長期借入金	10,008	10,008	3,296			
リース債務	25,951	24,715	22,697	17,341		
合計	2,045,959	94,723	55,993	17,341		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	900	1,450	550
債券			
その他			
小計	900	1,450	550
合計	900	1,450	550

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	820	1,450	630
債券			
その他			
小計	820	1,450	630
合計	820	1,450	630

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	10,700千円	15,220千円
退職給付費用	5,467 "	7,015 "
退職給付の支払額	947 "	1,279 "
退職給付に係る負債の期末残高	15,220 "	20,955 "

(2) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	5,467千円	7,015千円

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社は未公開会社であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成28年2月15日に1株を100株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 230名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成26年12月22日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員及び囑託の地位にあること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成28年12月13日～平成36年12月12日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年12月12日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	91,400
付与	
失効	2,900
権利確定	
未確定残	88,500
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年12月12日
権利行使価格(円)	500
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価を見積る方法に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値を見積る方法によっております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、時価純資産方式により算定した価格を用いております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
前受金	262,840千円	301,859千円
賞与引当金	16,415 "	17,800 "
貸倒引当金	14,664 "	24,269 "
未払事業税	1,774 "	5,632 "
退職給付に係る負債	4,879 "	6,391 "
役員退職慰労引当金	17,313 "	14,659 "
資産除去債務	7,259 "	8,748 "
減損損失	— "	2,851 "
繰越欠損金	37,442 "	29,010 "
その他	3,475 "	4,576 "
繰延税金資産小計	366,063千円	415,799千円
評価性引当額	52,326 "	29,010 "
繰延税金資産合計	313,737千円	386,789千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	6,253千円	5,559千円
繰延税金負債合計	6,253 "	5,559 "
繰延税金資産純額	307,484千円	381,230千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	3.2%
住民税均等割等	9.8%	3.9%
特別控除	7.4%	5.0%
留保金課税	%	11.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	49.4%	11.2%
その他の税率差異	%	6.7%
評価性引当額の増減	4.6%	5.0%
その他	6.0%	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.9%	63.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が17,175千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,167千円、その他有価証券評価差額金が8千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本支店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から15年と見積もり、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
期首残高	14,514千円	22,642千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,359 "	5,587 "
履行による減少額	1,616 "	"
時の経過による調整額	384 "	454 "
期末残高	22,642千円	28,684千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「家賃債務保証事業」と「不動産仲介事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「家賃債務保証事業」は、不動産賃貸契約における信用補完及び賃料等の保証を行っております。

「不動産仲介事業」は、不動産仲介業務ならびに不動産オーナーから賃貸管理を受託する賃貸管理業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,429,425	58,274	2,487,699	-	2,487,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,935	2,935	2,935	-
計	2,429,425	61,210	2,490,635	2,935	2,487,699
セグメント利益 又は損失()	91,136	20,133	71,003	996	71,999
セグメント資産	2,239,883	65,261	2,305,144	89,202	2,215,942
セグメント負債	1,991,802	73,208	2,065,010	30,582	2,034,428
その他の項目					
減価償却費	54,583	440	55,024	-	55,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	185,338	-	185,338	-	185,338

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 2,935千円については、連結会社間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失()の調整額996千円については、連結会社間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額 89,202千円については、連結会社間取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額 30,582千円については、連結会社間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,121,464	87,822	3,209,286	-	3,209,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,393	3,393	3,393	-
計	3,121,464	91,216	3,212,680	3,393	3,209,286
セグメント利益	169,015	6,597	175,612	-	175,612
セグメント資産	3,946,158	27,501	3,973,659	51,197	3,922,461
セグメント負債	3,632,854	37,568	3,670,422	187	3,670,235
その他の項目					
減価償却費	66,551	223	66,774	-	66,774
減損損失	13,690	-	13,690	-	13,690
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,152	185	109,337	-	109,337

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 3,393千円については、連結会社間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 51,197千円については、連結会社間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額 187千円については、連結会社間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	213円55銭	296円74銭
1株当たり当期純利益金額	4円71銭	66円04銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年2月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,504	56,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,504	56,134
普通株式の期中平均株式数(株)	531,917	850,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	181,514	252,226
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	181,514	252,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	850,000	850,000

(重要な後発事象)

1 公募増資

当社は、平成28年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年5月18日及び平成28年6月2日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議しており、平成28年6月21日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 150,000株
(2) 発行価格	1株につき3,100円 一般公募はこの価格にて行いました。
(3) 引受価額	1株につき2,852円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(4) 払込金額	1株につき2,550円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成28年6月2日開催の取締役会において決定された金額であります。
(5) 払込期日	平成28年6月21日
(6) 資本組入額	1株につき1,426円
(7) 発行価額の総額	382,500千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	427,800千円
(9) 資本組入額の総額	213,900千円
(10) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(11) 資金の使途	当社基幹業務システム等の更改に伴う設備投資資金及び業容拡大に伴う人件費等の販売費及び一般管理費の一部に充当する予定であります。

2 第三者割当増資

当社は、平成28年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年5月18日及び平成28年6月2日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式42,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 42,000株
(2) 割当価格	1. 公募増資(3) 引受価額と同一であります。
(3) 払込金額	1. 公募増資(4) 払込金額と同一であります。
(4) 申込期日	平成28年7月20日
(5) 払込期日	平成28年7月21日
(6) 資本組入額	1株につき1,426円
(7) 発行価額の総額	107,100千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	119,784千円
(9) 資本組入額の総額	59,892千円
(10) 割当先	みずほ証券株式会社
(11) 資金の使途	1. 公募増資(11) 資金の使途と同一であります。
(12) 申込期日までに申込みのない株式については、発行を打切るものとしております。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社大分銀行	ジェイリース株式会社第1回無担保社債(株式会社大分銀行保証付)	平成22年 8月25日	5,000		1.1	無担保社債	平成27年 8月25日
株式会社豊和銀行	ジェイリース株式会社第2回無担保社債(株式会社豊和銀行保証付)	平成22年 8月25日	50,000		2.0	無担保社債	平成27年 8月25日
株式会社豊和銀行	ジェイリース株式会社第3回無担保社債(株式会社豊和銀行保証付)	平成25年 5月24日	70,000	50,000 (20,000)	0.7	無担保社債	平成30年 5月25日
株式会社みずほ銀行	ジェイリース株式会社第4回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付)	平成25年 6月25日	140,000	100,000 (40,000)	0.7	無担保社債	平成30年 6月25日
合計			265,000	150,000 (60,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	30,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	1,950,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,008	10,008	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	30,914	25,951		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	23,312	13,304	1.9	平成30年7月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	90,840	64,755		平成33年2月4日
合計	655,075	2,064,018		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,008	3,296		
リース債務	24,715	22,697	17,341	

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	-	-	2,266,993	3,209,286
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	-	-	110,609	153,256
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	-	-	51,332	56,134
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	60.39	66.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-	24.33	5.65

(注) 1. 当社は平成28年6月22日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしましたので、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

2. 当社は、平成28年2月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,619	649,369
未収保証料	139,295	201,410
代位弁済立替金	297,649	659,464
収納代行立替金	616,034	1,672,141
貯蔵品	8,868	8,359
前払費用	22,665	21,853
繰延税金資産	250,743	347,928
その他	15,899	30,200
貸倒引当金	20,000	88,000
流動資産合計	1,753,775	3,502,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,661	67,704
減価償却累計額	8,010	14,056
建物(純額)	51,650	53,648
構築物	902	812
減価償却累計額	531	618
構築物(純額)	370	194
車両運搬具	45,789	34,910
減価償却累計額	37,529	30,480
車両運搬具(純額)	8,260	4,430
工具、器具及び備品	70,132	78,817
減価償却累計額	36,597	51,662
工具、器具及び備品(純額)	33,535	27,155
リース資産	109,199	96,043
減価償却累計額	22,788	33,366
リース資産(純額)	86,411	62,677
有形固定資産合計	180,227	148,105
無形固定資産		
ソフトウェア	37,226	94,022
ソフトウェア仮勘定	32,550	-
リース資産	20,623	16,204
その他	10	10
無形固定資産合計	90,409	110,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	900	820
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	30,582	-
破産更生債権等	38,622	13,645
長期前払費用	9,082	12,175
差入保証金	57,671	78,495
繰延税金資産	56,740	33,301
その他	491	295
貸倒引当金	38,622	13,645
投資その他の資産合計	215,469	185,087
固定資産合計	486,107	443,430
資産合計	2,239,883	3,946,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 500,000	2 1,950,000
1年内償還予定の社債	115,000	60,000
リース債務	30,914	25,951
未払金	77,099	96,071
未払費用	15,503	13,934
未払法人税等	10,262	128,932
未払消費税等	6,076	6,364
前受金	803,344	983,361
預り金	51,073	57,778
賞与引当金	50,000	58,000
流動負債合計	1,659,275	3,380,394
固定負債		
社債	150,000	90,000
リース債務	90,840	64,755
退職給付引当金	15,220	20,955
役員退職慰労引当金	53,824	48,064
資産除去債務	22,642	28,684
固定負債合計	332,526	252,459
負債合計	1,991,802	3,632,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,000	425,000
利益剰余金		
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	184,563	119,259
利益剰余金合計	176,563	111,259
株主資本合計	248,436	313,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355	436
評価・換算差額等合計	355	436
純資産合計	248,081	313,304
負債純資産合計	2,239,883	3,946,158

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	2,429,425	3,121,464
売上原価	387,674	547,451
売上総利益	2,041,750	2,574,012
販売費及び一般管理費	¹ 1,950,613	¹ 2,404,996
営業利益	91,136	169,015
営業外収益		
受取利息	74	77
受取配当金	10	10
関係会社貸付金利息	460	-
受取賃貸料	444	-
補助金収入	2,107	2,862
その他	1,029	2,524
営業外収益合計	4,125	5,473
営業外費用		
支払利息	2,194	5,722
社債利息	5,237	2,911
株式交付費	1,667	-
その他	45	67
営業外費用合計	9,144	8,700
経常利益	86,118	165,789
特別利益		
固定資産売却益	² 27	² 279
特別利益合計	27	279
特別損失		
固定資産売却損	³ 8	-
固定資産除却損	⁴ 5,296	-
投資有価証券評価損	-	4,999
関係会社清算損	838	-
減損損失	-	13,690
特別損失合計	6,143	18,690
税引前当期純利益	80,003	147,378
法人税、住民税及び事業税	68,243	155,820
法人税等調整額	9,581	59,087
法人税等合計	58,662	96,733
当期純利益	21,341	50,644

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	200,000	8,000	205,904	2,095	305	1,790
当期変動額						
当期純利益	-	-	21,341	21,341	-	21,341
新株の発行	225,000	-	-	225,000	-	225,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	50	50
当期変動額合計	225,000	-	21,341	246,341	50	246,290
当期末残高	425,000	8,000	184,563	248,436	355	248,081

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	425,000	8,000	184,563	248,436	355	248,081
会計方針の変更によ る累積的影響額	-	-	14,659	14,659	-	14,659
会計方針の変更を反映 した当期首残高	425,000	8,000	169,903	263,096	355	262,740
当期変動額						
当期純利益	-	-	50,644	50,644	-	50,644
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	81	81
当期変動額合計	-	-	50,644	50,644	81	50,563
当期末残高	425,000	8,000	119,259	313,740	436	313,304

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～22年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

保証料売上

保証料については、「信用補完相当分」を保証契約締結時に、「賃料保証相当分」を過去の平均保証期間により均等按分し、収益計上しております。ただし、保証期間の定めのある保証料については、当該期間に基づき収益計上しております。

6 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産と、前事業年度末の繰延税金資産との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が14,659千円、利益剰余金が14,659千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は14,659千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
あすみらい株式会社	33,320千円	あすみらい株式会社	23,312千円
計	33,320千円	計	23,312千円

2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。
 事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額の総額	1,620,000千円	2,850,000千円
借入実行残高	500,000 "	1,950,000 "
差引額	1,120,000千円	900,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,935千円	3,393千円
手数料	2,935 "	3,393 "
営業取引以外の取引による取引高	44,249 "	36,956 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
給料及び手当	770,259千円	965,378千円
減価償却費	54,583 "	68,581 "
貸倒引当金繰入額	24,506 "	82,922 "
退職給付費用	5,467 "	7,015 "
賞与引当金繰入額	50,000 "	58,000 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,493 "	1,640 "
おおよその割合		
販売費	8.1%	5.8%
一般管理費	91.9%	94.2%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
車両運搬具	27千円	279千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
車両運搬具	8千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物	2,633千円	- 千円
構築物	127 "	- "
工具、器具及び備品	2,535 "	- "
計	5,296千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	50,000	50,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
前受金	262,840千円	301,859千円
賞与引当金	16,415 "	17,800 "
貸倒引当金	14,664 "	24,269 "
未払事業税	1,774 "	5,632 "
退職給付引当金	4,879 "	6,391 "
役員退職慰労引当金	17,313 "	14,659 "
資産除去債務	7,259 "	8,748 "
減損損失	— "	2,851 "
その他	3,475 "	4,576 "
繰延税金資産小計	328,621千円	386,789千円
評価性引当額	14,883 "	"
繰延税金資産合計	313,737千円	386,789千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	6,253千円	5,559千円
繰延税金負債合計	6,253 "	5,559 "
繰延税金資産純額	307,484千円	381,230千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	3.4%
住民税均等割等	7.0%	3.8%
特別控除	5.7%	5.1%
留保金課税	%	12.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	33.6%	11.7%
その他の税率差異	%	7.0%
評価性引当額の増減	5.3%	3.3%
その他	0.6%	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.3%	65.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が17,175千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,167千円、その他有価証券評価差額金が8千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

1 公募増資

当社は、平成28年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年5月18日及び平成28年6月2日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議しており、平成28年6月21日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 150,000株
(2) 発行価格	1株につき3,100円 一般公募はこの価格にて行いました。
(3) 引受価額	1株につき2,852円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(4) 払込金額	1株につき2,550円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成28年6月2日開催の取締役会において決定された金額であります。
(5) 払込期日	平成28年6月21日
(6) 資本組入額	1株につき1,426円
(7) 発行価額の総額	382,500千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	427,800千円
(9) 資本組入額の総額	213,900千円
(10) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(11) 資金の使途	当社基幹業務システム等の更改に伴う設備投資資金及び業容拡大に伴う人件費等の販売費及び一般管理費の一部に充当する予定であります。

2 第三者割当増資

当社は、平成28年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年5月18日及び平成28年6月2日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式42,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 42,000株
(2) 割当価格	1. 公募増資(3) 引受価額と同一であります。
(3) 払込金額	1. 公募増資(4) 払込金額と同一であります。
(4) 申込期日	平成28年7月20日
(5) 払込期日	平成28年7月21日
(6) 資本組入額	1株につき1,426円
(7) 発行価額の総額	107,100千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	119,784千円
(9) 資本組入額の総額	59,892千円
(10) 割当先	みずほ証券株式会社
(11) 資金の使途	1. 公募増資(11) 資金の使途と同一であります。
(12) 申込期日までに申込みのない株式については、発行を打切るものとしております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、有価証券明細表の記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	59,661	14,367	6,323 (6,323)	67,704	14,056	6,045	53,648
構築物	902		89 (89)	812	618	87	194
車両運搬具	45,789		10,878	34,910	30,480	3,829	4,430
工具、器具及び備品	68,930	13,340	3,452 (3,452)	78,817	51,662	16,267	27,155
リース資産	109,199		13,156 (3,824)	96,043	33,366	19,909	62,677
有形固定資産計	284,482	27,707	33,900 (13,690)	278,289	130,184	46,139	148,105
無形固定資産							
ソフトウェア	85,896	74,364		160,261	66,238	17,568	94,022
ソフトウェア仮勘定	32,550	7,080	39,630				
リース資産	22,097			22,097	5,892	4,419	16,204
その他	10			10			10
無形固定資産計	140,553	81,444	39,630	182,368	72,130	21,987	110,237
長期前払費用	9,082	7,078	3,985	12,175			12,175

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

 建物

 東京本社営業部移転工事 8,000千円

 東京本社営業部移転ビル資産除去債務 5,587千円

無形固定資産

 ソフトウェア

 基幹業務システム関係 52,800千円

 情報分析システム関係 7,800千円

 人事管理システム関係 6,783千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

無形固定資産

 ソフトウェア仮勘定

 基幹業務システムに係るソフトウェアへの振替 39,630千円

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58,622	101,645	58,622	101,645
賞与引当金	50,000	58,000	50,000	58,000
役員退職慰労引当金	53,824	1,640	7,399	48,064

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え (注)1	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り (注)2	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.j-lease.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社株式は、平成28年6月22日の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となったことから、当該事項については記載を省略しております。
- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)
平成28年5月18日九州財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成28年6月3日及び平成28年6月13日九州財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月22日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月13日

ジェイリース株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工	藤	雄	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	見	正	浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	義	三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイリース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイリース株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年6月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月13日

ジェイリース株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工	藤	雄	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	見	正	浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	義	三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイリース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第13期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイリース株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成28年6月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。